

論点等説明シート

事業名

雇用均等コンサルタント関係経費(短時間労働者均衡待遇啓発事業)

予算の状況
(単位:百万円)

予算額(補正後)

24年度

197

25年度

203

26年度

187

27年度

187

28年度要求

執行額

168

177

精査中

執行率

85.3%

87.2%

—

事業についての論点等

(事業の概要)

○事業内容

パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保を図るため、職務分析・職務評価の導入に向けた事業主の取組を促進することを目的とする。

そのため、「職務分析・職務評価」及びこれに基づく賃金制度等を構築する際の簡易的なコンサルティング、ノウハウの提供、相談支援等を実施する「雇用均等コンサルタント」を各都道府県労働局に配置し、事業主の支援を行う。

<配置人員>

56名(平成27年4月現在)。

※中・大規模局は2名配置(北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島)

○活動実績 平成24年度1,271件 平成25年度1,656件 平成26年度1,936件

○会計勘定 労働保険特別会計雇用勘定

○事業開始年度 平成24年度

(論点)

○雇用均等コンサルタントが支援した事業所において、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇が図られているか、均等・均衡待遇を実現できる賃金制度が検討されたのかを確認するなど、事業の効果を明確に測ることの出来る定量的な指標を設定すべきではないか。

○コンサルタント活動の有効性等について、当該指標等を踏まえて検証を行い、取組方法等の改善について検討すべきではないか。

○雇用均等コンサルタントの単位当たりコストの妥当性について検討すべきではないか。